

【都筑区】令和4年第1回区づくり推進横浜市会議員会議 議事録

開催日時	令和4年2月4日（金）
場 所	書面開催
出席者	<p>【座長】長谷川琢磨 議員</p> <p>【議員：4名】草間剛 議員、藤居芳明 議員、斎藤真二 議員、望月高德 議員</p>
議 題	令和4年度 個性ある区づくり推進費 予算案について
発言の 要 旨	<p>【街のにぎわいづくり事業】</p> <p>藤居議員・斎藤議員：商店街魅力発信事業におけるインフルエンサーを活用した新しい広報とはどのような取組か。また、どのような年齢層に商店街の魅力を伝えようとしていて、それに伴う費用対効果をどのように考えているか。</p> <p>篠崎地域振興課長：区内商店街のイベントやお店の魅力を、従来の広報媒体を介せずにインフルエンサーから SNS で発信することにより、直接的な PR を実施する。インフルエンサーのフォロワー等の若年層を中心に、幅広い世代に向けて直接的な広報を行うことができ、従来の広報媒体と異なる効果が得られると考えている。</p> <p>実施にあたり一万人以上のフォロワー数を有するインフルエンサーを活用することにより、費用に応じた効果が得られると考えている。</p> <p>【メイドインつづき推進事業】</p> <p>草間議員：都筑区役所の物品調達において、メイドインつづき参加企業へのインセンティブなどを付与することで、メイドインつづき事業の更なる活性化につなげるべきと考える。</p> <p>川島区政推進課長：区独自の調達基準を設けることはできないが、機会が</p>

あれば、製品製作の相談などを積極的に行っていく。

斎藤議員：以前から技術展示会出展支援等でメイドインつづき参加企業の販路拡大を推進してきたが、これまでの実績や事例を知りたい。また、効果を検証しながら進めるべきでないか。

川島区政推進課長：展示会への出展成果については、出展企業を対象にアンケートを実施し、確認している。今年度のアンケート集約はこれからだが、過年度には、「名刺交換を多数行い、成約に結びついたケースもあった」「複数社での連携により、新しいアイデアや製品開発につながった」などの意見があり、販路拡大や企業間交流の促進に寄与していると考え。今後も引き続き支援策の検証を行いながら、より効果的な中小製造業支援につなげていく。

【デジタル化推進事業】

藤居議員・望月議員：無線 LAN 環境の整備や DX の取組について詳細を知りたい。

中村総務課長：多くの区民が利用する区庁舎 1 階一部エリア及び 2 階フロアについて、来庁者向けの公衆無線 Wi-Fi を令和 4 年 7 月から 8 月を目途に整備する。

また、区役所の ICT 環境整備のため、WEB 会議用端末、カメラ、マイクの機材一式を 2 セット拡充する。さらに、区職員が外部との WEB 会議等で利用できるよう、区庁舎の会議室及び執務室においても、職員向け庁内 LAN の Wi-Fi 環境を 4 年度末までに構築する予定である。

藤居議員：1 階と 2 階以外でも Wi-Fi を利用できるようにすべきではないか。

中村総務課長：整備後、公衆無線 Wi-Fi の利用状況等を踏まえ、その他フロアでの整備の必要性を検討していく。

藤居議員：テレワークの推進も進めるべきではないか。

中村総務課長：区役所では、テレワーク用端末では操作できない専用システムを使用する業務や、直接区民の皆様と接する窓口業務が多い戸籍や税務、福祉保健センターの職場など、業務性質上、テレワークの実施が困難な職場もある。

コロナ感染対策や多様な働き方の観点からも、職場の状況を踏まえながら、引き続き、テレワークの活用を推進していく。

【自治会・町内会支援事業】

長谷川議員・藤居議員：自治会町内会加入促進について、アンケートの実施による意識調査・分析の実施とあるが、どのように活用するのか。

篠崎地域振興課長：都筑区に新たに転入された方を対象にアンケートを行うことにより、転入者の自治会への加入意向や期待することについて把握する。この結果を各自治会町内会と共有するとともに、コミュニティ応援アドバイザー派遣事業による支援や活動事例の紹介などに活用する。

また、自治会町内会における加入促進対策につながる活動案について検討していく。

【区役所改善推進事業】

藤居議員：市役所 RE100 推進事業における公共施設の LED 化 100% を目指す取組により、都筑区総合庁舎ではどれくらいの電気代の削減ができるか知りたい。

中村総務課長：令和 3 年度及び 4 年度の LED 化工事により、電気使用量は 20% 程度、電気料金は 3 年度の契約単価で試算すると、約 730 万円程度削減できる見込みである。

【まちづくり総合調整事業】

草間議員：都筑区民文化センター周辺地域の歩行者導線の確保や渋滞解消に向けて、特に警察行政を管轄する県と連携し、横断歩道や信号の設置を進めていくべき。

川島区政推進課長：都筑区民文化センター整備周辺では休日を中心に大型商業施設の入庫待ち行列ができ、通過交通等の障害になることがある。渋滞の対策検討は平成 19 年から実施しており、商業施設ごとの警備員配置による入出庫の効率化や、カーナビによる満空情報の提供等、様々な取り組みを行っている。

また、現在、センター北駅からの歩行者利便性向上を目的として、横断歩道新設・移設の協議を県警と実施している。引き続き、県警や関係者と情報共有・協議などを進めていく。

長谷川議員：横浜市生活交通バス路線（市営バス 318 系統）について、交通局、道路局、区役所が地元と調整をしているが、なかなか難しいと耳にしている。行政側の立場もわかるが、区役所は地元の立場にできるだけ寄り添った行動をとってほしい。

川島区政推進課長：318 系統は特に収支の厳しい路線であり、持続可能なバスネットワークを維持していくために、現在、地域の皆様からご意見を頂きながら検討を進めている。区としては、地域の課題や要望を把握している立場として、所管局と地域とのつなぎ役となって地域に寄り添い、調整していく。

斎藤議員：東京都市大学との連携により、まちづくりに反映した事例はあるか。特に団地等の高齢化対策等について提言を行うテーマでも取り組んでほしい。

川島区政推進課長：令和元年にタウンセンター地区活性化検討会内において、みなきたウォークの賑わいの創出・活性化についての参考となる提案を頂いた。また、中川3丁目の早渕川・老馬谷ガーデンにおいて、地域・大学・区で連携し、市有地を緑化する取組を平成28年から実施しており、定例作業や運営会総会への参加など、連携して活動を継続している。

団地等の高齢化対策は今後の都筑区にとって重要なテーマであるため、大学の知見を活かした取組についても検討していく。

【地域支援の種（たね）事業】

長谷川議員：コミュニティ応援アドバイザー派遣事業について、これまでの実績と効果を知りたい。

篠崎地域振興課長：本事業は令和3年度からの新規事業であるが、4地区延べ9回のお申込みをいただき、支障なく実施することができた。コロナ禍で恒例行事の開催が困難な中、本事業を活用した交流イベントの企画運営を体験いただいたことで、区内企業等との連携による新たな自治会活動の検討が始まった。

また、専門家のアドバイスを受けながら自治会のHPやLINE公式アカウントを開設したことで、自治会員への効果的な情報提供や、役員の活動の見える化が始まるなど、自治会の活性化につながっている。

【地域 de 育む青少年事業】

長谷川議員：はあと de ボランティアについて、コロナで実施できない今は子どもの新規参加者の開拓や、学校との連携を深め、今まで参加が少なかった地域への広報に力を注ぐべきではないか。また、アスペルガー等の子どもの参加者が多くなった今、受け入

れ先メニューの拡充も含め、実施しない今だからこそできる力を蓄えるべきではないか。

篠崎地域振興課長：はあと de ボランティアの実施にあたっては区内の小中学校すべてにチラシを配布するなど、広報に努めている。今年度は区内すべての公立小中学校から応募があり、75校310名の子どもたちが参加した。引き続き多くの児童生徒に参加頂けるよう取り組んでいく。

また、参加者の中には、障害のある、または配慮の必要な参加者が含まれているが、事業実施にあたり、学校や保護者と、事前に十分な情報共有を図り、必要に応じて受入れ先とも共有している。今後、新型コロナウイルス感染症の状況が落ち着き次第、受け入れ先の拡充を検討していく。

【都筑区地域福祉保健計画「つづき あい」推進事業】

長谷川議員：地域福祉保健計画推進体制強化事業では漫画を発行するが、過去には漫画など効果的と思った広報が結果につながらなかったことが多いと感じている。難しい課題だからこそ、ぜひ良い結果をもたらしてもらいたいと期待している。

室山福祉保健課長：言葉ではイメージしにくい地域福祉保健をわかりやすく身近なものと考えていただくため、漫画版リーフレットを作成し、小学校高学年を対象に配付する。児童には、リーフレットを自宅に持ち帰り、その内容を保護者に伝えていただくことで、計画に関する理解度の向上や、地域活動に参加する後押しになることを期待している。

また、福祉教育につながるよう、リーフレットの活用方法を検討していく。

【妊娠期から学齢期までの切れ目のない子育て支援事業】

長谷川議員：育児不安を抱える養育者への支援について、早期発見・早期対処ができる土台ができてこそ、不安を傾聴する段階までたどり着く。育児不安を抱える人を発見することが一番重要である。何気ない現場で不安を抱える人を担当者が発見する流れがしっかりとしたものになるようお願いしたい。不安を抱える人を発見する場の拡充を検討願いたい。

安藤こども家庭支援課長：都筑区では、子育て支援に携わる団体・関係者との交流会を実施している。この交流会では、支援者同士の顔

の見える関係をつくるとともに、子育て支援に関する資源の共有や育児不安の早期発見や対応方法などをテーマとした研修などを行っている。

また、要保護児童等に関して、関係者間で情報交換や支援の協議を行う機関である要保護児童対策地域協議会の関係機関に向け、養育者やこどもの変化への気づきや対応などについての研修を行っている。

地域子育て支援拠点（都筑区子育て支援センターポポラ）などの親子の居場所や、地域の中で養育者への支援を行う場所である子育て支援者会場、地域ケアプラザなどの機関としっかりと連携し、育児不安を抱える養育者の支援に取り組むとともに、赤ちゃん会の会場を増やすなど、養育者が気軽に集い、相談できる場の充実を図っていく。

斎藤議員：児童虐待防止・予防のため、母子保健コーディネーターと訪問員や相談員が連携して、虐待の可能性・兆候をつかんで対応ができるような取り組みを進めるべき。

安藤こども家庭支援課長：妊娠期については、妊娠届出時の面接を通じ、母子保健コーディネーターが様々な助言や出産後のイメージづくりへの支援などを行っている。また、妊娠に至った背景や養育環境等を把握し、アセスメントを行い、必要に応じて継続的な支援を行っている。

出産後は母子訪問員、育児支援訪問員が、保健師や助産師、母子保健コーディネーターと連携し、継続的に支援を行っている。引き続き、多職種が一体となり、医療機関などの関係機関とも連携し、妊娠期から途切れのない支援に継続的に取り組んでいく。

【保育所を拠点とした地域子育て支援事業】

藤居議員：認可外保育園でも色んな支援が出来るように改善をするべき。

清こども家庭支援課学校連携・こども担当課長：都筑区を含む各区では、区内の保育・教育施設が連携して、保育の質及び専門性の向上等を目的とする「保育資源ネットワーク事業」を実施している。市立保育所に所属する同事業専任の保育士が、認可外保育施設にも出張保育や情報提供を行い、区全体としての保育の質の向上等に努めている。

職員の研修についても、認可外保育施設にもご参加いただいております。個別の呼びかけを継続していく。

また、市立保育所と民間保育施設が合同で、地域の親子を対象に、保育園での遊びの紹介や育児相談等を行う「ほいくえん広場」については、認可外保育施設にも参加を呼びかけることを検討していく。

【つづき健康づくりサポート事業】

長谷川議員：こどものお口の健康事業について、子どもと養育者への歯磨き教室は、子どもの何割を支援する事業となるのか。また、その割合を高める工夫はあるのか。

室山福祉保健課長：本市では、乳幼児健康診査（4 か月、1 歳 6 か月、3 歳児）での歯科健診、1 歳 6 か月健診時にハイリスクと判定された児に対する事後指導事業、乳幼児歯科相談を基本的な事業として実施しているため、ほぼすべてのお子さんに対し、歯科口腔保健事業を実施している。

「こどものお口の健康事業」は、これらの事業を前提に、希望者を対象に実施しており、令和 3 年度は希望された方全員にご参加いただくことができた。4 年度はより気軽にご相談いただけるよう、子育て支援を行う地域の会場に、歯科衛生士を派遣しその場でご相談を受け付ける取組を進める。

藤居議員：がん予防啓発事業のチラシやリーフレット以外の他の広報を行い啓発強化に取り組むべきと考える。

室山福祉保健課長：令和 4 年度も、3 歳児健診の会場で養育者向けに乳房モデルを用いた触診方法の説明、保健活動推進員による地域での啓発活動、地域ケアプラザ等での啓発パネル展や市の個別勧奨等の機会を捉えて SNS での発信を予定している。

【地域で支える高齢者支援事業】

藤居議員：認知症フォーラムについて、講演会に加えた他の活動も行って頂きたい。

西橋高齢・障害支援課長：認知症にかかる事業としては、区内の認知症キャラバンメイト（ボランティア講師）の方々のご協力により、地域で随時「認知症サポーター養成講座」を実施して、認知症に対する正しい理解の普及啓発に取り組んでいる。

また、区内の関係機関と連携し、「認知症高齢者等 SOS ネット

トワーク事業」(認知症高齢者等が行方不明になったときに、速やかに発見・保護する仕組み)を実施しており、令和4年2月末現在、107人の認知症高齢者等が登録されている。

【災害にそなえる自助・共助の推進事業】

長谷川議員：地域防災拠点の通信機器などの整備について、アマチュア無線の免許を持つ人は減少している。災害時に無線機が重要となるので、ぜひとも免許保持者を増やす対策を考えてほしい。

中村総務課長：アマチュア無線の免許保持者の減少対策については、アマチュア無線非常通信協力会都筑支部のご意見を伺いながら、地域防災拠点連絡協議会や地域防災拠点運営委員向けの研修等において、案内チラシを配付する等、区としても引き続き支援していく。

長谷川議員：区としても、個別避難計画から漏れる要介護1から2の方への対応を考えてもらいたい。国は5年程度で要介護度3から5の高齢者等の個別避難計画の策定を求めているが、要介護度1から2の人も同じように5年以内に検討してほしい。

室山福祉保健課長：個別避難計画については、作成対象者、作成主体や内容等を市のモデル事業で検証しながら、進め方を整理すると聞いている。区としては、このモデル事業の状況をしっかり把握して、都筑区の要援護者支援に活かしていく。

また、担い手不足など活動における課題がある中で、災害時要援護者名簿を活用し、平時からつながりづくりを進めている地域において、よりよい災害時要援護者支援の取組が進められるように、引き続き支援していく。

草間議員：区内に登録されている約12,000頭の犬の現状を鑑み、ペット同伴家族専用の避難所を検討していくべき。

河野生活衛生課長：本市では、震災時に飼い主がペットと同行避難する場合の避難所は、市内の地域防災拠点となり、様々な事情で地域防災拠点にペットを同行できない場合には、開設する動物救護センターで、ペットの一時預かりを行うことを想定している。現在、これらの受入れ体制確保を優先的に取り組んでおり、ペット同伴家族専用避難所については、現在進めている対策の進捗等を見極める必要があると健康福祉局から聞いている。

区としては、まず、災害時に適切な行動がとれるように飼い

主への啓発を進めるとともに、防災拠点での受入れ体制の確保に取り組んでいく。

【安全・安心なまちづくり事業】

藤居議員：放置自転車だけでなく、放置自動車についても監視できるようにして頂きたい。

田畑都筑土木事務所副所長：市で管理する道路などに放置されている自動車については、「横浜市放置自動車及び沈船等の発生の防止及び適正な処理に関する条例」に基づき、調査・処理を行っている。不法駐車や盗難車両の可能性、所有権の確認等で時間を要する場合があるが、警察や関係機関と連携して適切に対応していく。

【ハマロード・サポーター、愛護会等活動推進事業】

長谷川議員：愛護会活動推進事業について、若い世代を愛護会に勧誘しないと活動そのものが厳しくなる愛護会が多いと耳にしている。今も広報などはしてもらっているが、なかなか結果に結びついていないため、新しい対策も打ってほしい。

田畑都筑土木事務所副所長：令和2年度から環境創造局と土木事務所のメンバーで構成したプロジェクトを結成し、公園愛護会の支援強化について検討した。当該プロジェクトの検討をもとに、技術支援や花壇づくり講習など既存の様々な支援メニューや活動の魅力がわかりやすく伝わるように、公園愛護会のウェブサイトの改訂やツイッターを活用した公園愛護会活動の様々なトピック等の情報発信を進めている。

また、今後、民間事業者等に対して公園愛護会のPRや活動への協力、民間ならではの提案の募集など、様々な形で多様な主体との連携を進めていく。

【バスケットゴールの設置について】

草間議員：ホームタウン活動の協力に関する基本協定に基づき、子どもたちが身近にバスケットボールに触れられる環境づくりのために、公園や公共の空き空間にバスケットゴールを設置すべきと考える。

篠崎地域振興課長：都筑区は、横浜ビー・コルセアーズのホームタウンとしてバスケットボールで地域を盛り上げることは大切であると考えている。

現在、区内の公園では、佐江戸おちあい公園にバスケットゴールが設置されている。バスケットゴールは、ボールの音や利用者の歓声などが近くにお住まいの方々にとって騒音となる可能性があり、苦情が寄せられることも多い施設である。そのため、地域の皆様の合意が大切で、他の利用者と利用範囲を分けることが出来る、比較的規模の大きな公園に設置されることが多くなっている。

今後の設置については、いただいた御意見を踏まえながら検討していく。

【横浜国際プールの今後の在り方について】

草間議員：市民局と連携して横浜国際プールの利用調査などを実施し、老朽化対策を含めた在り方を再検討していくべきと考える。

篠崎地域振興課長：横浜国際プールは、横浜ビー・コルセアーズのホームアリーナとして、全国からの集客が見込める施設でもあり、都筑区にとっても地域活性化には欠かせない施設である。横浜国際プールの在り方については、今後、市民局が中心となって検討していくと聞いているが、区は区の考えや利用者の声をよく聞いた上で検討するよう、市民局と調整していく。

【東山田駅周辺の再開発について】

草間議員：都市整備局と連携し、東山田駅周辺再開発着手に向けて取り組むべき。

川島区政推進課長：東山田駅周辺開発については、地域の皆様の意向を確認しながら、まちの将来像について検討を行う必要がある。都市整備局は、新型コロナウイルスの蔓延状況を見つつ地権者ヒアリングを開始しており、新たな地元組織の結成を目指して進めていく考えを持っている。区も過去の経緯を踏まえながら、局と連携し丁寧に進めていく。

【市街化調整区域の市街化区域編入について】

草間議員：財政ビジョンが公表される中、特に駅周辺地域において、いわゆる「線引き」の早期検討を建築局と検討・調整していくべき。

川島区政推進課長：市街化調整区域の市街化区域編入については、都市基盤の整備水準や土地利用の誘導状況に応じた対応を関係局に積極的に働きかけていく。

【騒音について】

藤居議員：勝田町の騒音と振動について、地域に寄り添った対応を引き続きお願いしたい。

田畑都筑土木事務所副所長：地域の課題解消に向けて、土木事務所として必要な指導を継続しているところであり、今後も続けていく。

【イベントについて】

望月議員：区民や地域主体のイベントは、新型コロナウイルス感染症の影響で開催中止や延期となったものが多数あるが、担い手やノウハウの継承が絶たれると今後の実施が危ぶまれる。また、地域防災訓練のように、コロナ禍においても継続が必要であったり、仮に訓練が感染状況のため見送られた場合でも、機材や備品の保守管理が適切に行われているか確認を必要としたりするものがある。区としてどのような支援や関わりしていくのか、考えや方向性を知りたい。

篠崎地域振興課長：本年度は、盆踊りの中止を余儀なくされた地域の方からの声を受け、来年度以降の区民まつりや地域の盆踊りに向けて、都筑区ふるさとづくり委員会の皆様と協力して「都筑音頭」「ニュータウン音頭」のお手本動画を作成し、区役所ホームページに掲載した。

中村総務課長：地域防災拠点訓練については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大状況を睨みながら、実施時期や昨年度実施できた他拠点の訓練を参考にするなど実施方法を工夫することにより、昨年度を上回る 15 拠点において訓練を実施した。

資機材や備品の点検については、上半期に区で一括して全拠点の備蓄庫点検を行い、下半期に資機材の修繕および備品の補充を行っている。また、点検結果をフィードバックし、各拠点における点検時にご活用いただいている。

引き続き、区民の皆様からの御意見などを踏まえて、必要な支援などを検討していく。

【業務継続計画について】

望月議員：コロナ禍における区役所の業務継続体制の確保について、改めて再点検し、感染者が出来るだけ発生しない対策を施してほしい。また、仮に一時的に感染者が増大した場合も、業務が中断することのないよう、適切な業務継続計画を組んでほしい。

	<p>中村総務課長：職員の感染防止については、マスクの着用や手洗い、庁舎の換気・消毒などの基本的な感染防止対策を引き続き実施していく。</p> <p>また、一時的に職員の感染者が増えた場合であっても、業務が中断することのないよう、庁内の応援人員を確保するなど、必要な対応を行っていく。</p> <p>【コロナ禍を乗り切るための提案】</p> <p>望月議員：エッセンシャルワーカーや今まさに感染している方など区民全体に対して、感謝や励まし、支え合いのメッセージを区民ホールが空いている際に掲示し、皆でこのコロナ禍を乗り切っていくという決意を新たにするのはいかがか。</p> <p>中村総務課長：今後、区民ホール等で実施するイベント開催に合わせて、コロナ禍を乗り切るための応援メッセージボードの掲出等を検討していく。</p> <p>篠崎地域振興課長：今年度中止となった第 27 回都筑区民まつりの代替として実施した「おうちで区民まつり」のポストカード企画において、区民の皆様から医療従事者に対する励ましや支え合いのメッセージを多くいただき、一部はすでに区民ホールで掲示した。</p>
備 考	<p>書面開催のため、質疑応答についても書面にて対応しました。そのため、同主旨の質問については、まとめて表記しています。</p>